

貸 借 対 照 表

第 35 期 (令和 7 年 1 月 31 日現在)

(単位：千円未満切捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,170,491	I 流 動 負 債	502,263
現 金 及 び 預 金	829,873	買 掛 金	21,951
売 掛 金	55,134	短 期 借 入 金	425,000
有 価 証 券	239,662	未 払 金	1,320
た な 卸 資 産	22,954	未 払 費 用	15,958
繰 延 税 金 資 産	3,757	未 払 法 人 税 等	25,172
そ の 他	19,810	未 払 消 費 税 等	3,850
貸 倒 引 当 金	△ 702	そ の 他	6,194
		賞 与 引 当 金	2,816
II 固 定 資 産	952,062	II 固 定 負 債	66,762
有 形 固 定 資 産	739,356	退 職 給 付 引 当 金	62,412
建 物	326,718	預 り 保 証 金	4,350
器 具 及 び 備 品	16,612		
土 地	379,024		
そ の 他	17,000		
無 形 固 定 資 産	1,936	負 債 合 計	569,025
ソ フ ト ウ ェ ア	232		
電 話 加 入 権	1,703	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	210,769	I 株 主 資 本	1,553,528
投 資 有 価 証 券	6,766	資 本 金	50,000
関 係 会 社 株 式	139,762	資 本 剰 余 金	180,000
敷 金	2,795	資 本 準 備 金	130,000
保 険 積 立 金	25,815	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,000
繰 延 税 金 資 産	24,344	利 益 剰 余 金	1,323,528
そ の 他	11,286	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,323,528
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,323,528
		純 資 産 合 計	1,553,528
資 産 合 計	2,122,554	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,122,554

損 益 計 算 書

第 35 期（自令和 6 年 2 月 1 日 至令和 7 年 1 月 31 日）

（単位：千円未満切捨て）

科 目	金 額	
売 上 高		
売 上 高		702,302
売 上 原 価		
売 上 原 価		276,803
売 上 総 利 益		425,499
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		371,318
営 業 利 益		54,181
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,264	
有 価 証 券 売 却 益	8,996	
有 価 証 券 評 価 益	16,439	
そ の 他	3,069	31,770
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,318	
そ の 他	1,530	4,848
経 常 利 益		81,103
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	599	599
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,530	1,530
税 引 前 当 期 純 利 益		80,173
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,653	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,423	27,229
当 期 純 利 益		52,943

個 別 注 記 表

第 35 期（自令和 6 年 2 月 1 日 至令和 7 年 1 月 31 日）

1. 本計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成している。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 総平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く。〕並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度で負担すべき金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における自己都合退職によった場合の要支給額の総額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		456,189 千円
(2) 担保に供している資産及び対応する債務	建物	9,099 千円
	土地	175,468 千円
	短期借入金	260,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,050 株